

政策評価調書(政策評価体系図)

所管名:環境省

30年度成立予算における政策評価体系図 【平成30年度実施計画(30年4月策定)】(注3)		31年度概算要求における政策評価体系図 【平成31年度実施計画(31年4月策定(予定))】(注4)		政策評価 調書番号
1	地球温暖化対策の推進	1	地球温暖化対策の推進	①
2	地球環境の保全	2	地球環境の保全	②
3	大気・水・土壌環境等の保全	3	大気・水・土壌環境等の保全	③
4	廃棄物・リサイクル対策の推進	4	廃棄物・リサイクル対策の推進	④
5	生物多様性の保全と自然との共生の推進	5	生物多様性の保全と自然との共生の推進	⑤
6	化学物質対策の推進	6	化学物質対策の推進	⑥
7	環境保健対策の推進	7	環境保健対策の推進	⑦
8	環境・経済・社会の統合的向上	8	環境・経済・社会の統合的向上	⑧
9	環境政策の基盤整備	9	環境政策の基盤整備	⑨
10	放射性物質による環境の汚染への対処	10	放射性物質による環境の汚染への対処	⑩

- 注)1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 30年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 31年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予月を記入すること。なお、31年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについては、下綴
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号を記入すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地球温暖化対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	①
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	214,035,190	298,499,581	289,897,512	293,509,204	422,256,553
		<5,300,000>	<5,100,000>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	8,085,292	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	△1,729,634	△8,728,772	0		
		<0>	<0>	<0>		
計	212,305,556	297,856,101	289,897,512			
	<5,300,000>	<5,100,000>	<0>			
執行額	196,332,720	249,912,058	226,054,059			
	<5,163,762>	<4,940,045>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	地球温暖化対策の推進					番号	①	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	499,519	513,150	
	●	2	一般会計	環境本省	地球温暖化対策推進費	気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	909,775	1,076,021	
	●	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	156,503,767	228,681,574	
	●	4	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	196,143	185,808	
	小計							158,109,204 <>の内数	230,456,553 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	環境本省	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー受給勘定へ繰入れに必要な経費	135,400,000	191,800,000	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							135,400,000 <>の内数	191,800,000 <>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	>
	○	2					<	><	>
	○	3					<	><	>
	○	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	>
	◇	2					<	><	>
	◇	3					<	><	>
	◇	4					<	><	>
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							293,509,204 の内数	422,256,553 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			地球温暖化対策の推進			番号	①	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
パリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業	諸外国の各種長期低炭素シナリオに関する情報の整理や比較研究を行うとともに、G7をはじめとする他国の事例の研究・調査を行うことで、我が国の長期的温室効果ガス低排出発展戦略の検討に向けた材料とする。こうした知見を、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)をはじめ、既存の研究者・政策立案者・民間企業等のステークホルダーが参加するネットワークや二国間会合等を活用し、多国間で情報交換を行うことで、世界各国の低炭素社会実現に貢献する。また、世界全体の温室効果ガス低排出発展戦略の検討に関する情報収集を行うと同時に、途上国で共同調査を行い、途上国による長期的温室効果ガス低排出発展戦略策定に向けた支援を実施する。	●	2	59,775	55,000	△ 4,775	△ 4,775	<p><目標> 2050年まで、また2100年を視野に入れた国内外の長期低排出シナリオ及び先駆的事例の研究・調査を行い、我が国及び途上国の温室効果ガス低排出発展戦略の検討に資する科学的知見を提供するとともに、各国の長期低排出シナリオに関する比較研究を行う。また、G7各国と同研究についての協力を進め、広く喧伝することにより、低炭素社会の実現に向けて世界を牽引していく。</p> <p><実績> 諸外国の長期低排出シナリオの調査や、途上国支援のための検討を行った。</p> <p>今後は、これまで蓄積された連携体制を活用し、長期的温室効果ガス削減対策研究事業を実施していくとともに、諸外国の低炭素社会実現にむけた取り組みについてさらに調査・研究を行い、途上国による長期温室効果ガス低排出発展戦略策定の支援を進める。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、会議の統合等、業務手法及び執行の効率化を図ることで、旅費等の経費について削減を図り、予算の減額要求を行った。</p>
地球温暖化対策の推進・国民運動「COOL CHOICE」推進・普及啓発事業	環境大臣をチーム長とした「COOL CHOICE」推進チームより助言・提言を受け、各分野別の5つの作業グループ（省エネ家電、省エネ住宅、低炭素物流、エコカー、ライフスタイル）において普及啓発事業等を実施。	●	3	1,500,000	1,200,000	△ 300,000	△ 300,000	<p><目標> パリ協定等を踏まえ、平成28年に国民の意識変革やライフスタイルの転換を図るための普及啓発活動を見直し「COOL CHOICE」を旗印とした推進体制を構築した。「COOL CHOICE」の普及により地球温暖化は待ったなしの課題であるという危機意識を共有するとともに、室内温度の適切な設定、省エネ家電・LED照明への買換え、省エネ住宅の推進、再配達防止等の地球温暖化対策に資する行動に結びつける。</p> <p><実績> 平成29年度におけるCOOL CHOICEの賛同者数（個人）は、515万人と前年度（214万人）と比べて倍増している。</p> <p>平成29年度における「COOL CHOICE」賛同者数は順調に増加しており、推進体制の基礎固めが終わったため、今後は当該指標を見直しより効果的・効率的な普及啓発を実施していく。</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、事業内容を精査し必要経費を重点化することで、予算の減額要求を行った。</p>
合計				1,559,775	1,255,000	△ 304,775	△ 304,775	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		地球環境の保全						
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	②		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	2,529,951	2,616,852	2,339,834	2,397,065	3,432,288		
		<5,300,000>	<5,100,000>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	△ 118,254	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	2,529,951	2,498,598	2,339,834			/	
		<5,300,000>	<5,100,000>	<0>				
	執行額	2,314,067	2,372,257	2,372,257				/
		<5,163,762>	<4,940,045>	<4,940,045>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	地球環境の保全					番号	②	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,185,879	3,221,102	
	●	2	一般会計	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	211,186	211,186	
	●	3							
	●	4							
	小計							2,397,065 <>の内数	3,432,288 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<>の内数	<>の内数
合計							2,397,065 の内数	3,432,288 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		地球環境の保全				番号	②	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
フロン等対策推進調査費	<p>①オゾン層保護法に基づき、オゾン層の破壊の状況及び大気中のオゾン層破壊物質等の濃度変化の状況を監視する。</p> <p>②アジアのフロン対策や途上国におけるオゾン層破壊物質転換に係る支援を行う。</p> <p>③フロン排出抑制法の施行を適切に行うとともに、フロン類の排出抑制対策を推進する。</p> <p>④フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の活用を検討する。</p>	●	1	254,078	254,078	△ 21,865	<p><目標> オゾン層破壊物質の生産・消費量の削減、既に使用されているオゾン層破壊物質の大気への放出を抑制することにより、オゾン層の保護・回復を図り、有害紫外線による人の健康や生態系への悪影響を軽減する。</p> <p><実績> モントリオール議定書に基づく削減計画では、HCFCの消費量は2016年時点で基準年の90%減とすることとなっているところ、我が国は2016年時点で90%以上の削減を達成している。</p> <p>今後も、オゾン層保護及び地球温暖化対策の観点からフロン排出抑制法・オゾン層保護法を着実に施行し、引き続き回収率の増加に努め、地球温暖化対策計画に掲げた回収率7割という目標を平成42年までに達成する必要がある。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、一部の事業について所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。</p>	
合計				254,078	254,078	△ 21,865		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		大気・水・土壌環境等の保全				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	③
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	5,895,412	6,511,064	6,400,565	6,333,508	10,222,956
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	2,499,470	2,803,291	2,709,166	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	84,601,377	△49,620	△60,256		
		<0>	<0>	<0>		
	計	92,996,259	9,264,735	9,049,475		
		<0>	<0>	<0>		
執行額	90,719,579	8,698,338	8,639,392			
	<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	大気・水・土壌環境等の保全					番号	③	(千円)			
	予 算 科 目					予 算 額					
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費				5,795,990	9,684,896
	●	2	一般会計	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費				929	929
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費				536,589	537,131
	●	4									
	小計						6,333,508 <>の内数		10,222,956 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計						<>の内数		<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1				<		><		>	
	○	2				<		><		>	
	○	3				<		><		>	
	○	4				<		><		>	
	小計						<>の内数		<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1				<		><		>	
	◇	2				<		><		>	
	◇	3				<		><		>	
	◇	4				<		><		>	
	小計						<>の内数		<>の内数		
合計						6,333,508 の内数		10,222,956 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			大気・水・土壌環境等の保全				番号	③	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
健全な水循環に係る総合対策推進費	健全な水循環の維持又は回復のため、民間の主体的・自発的取組の促進と官民連携の機会を創出する官民連携事業（ウォータープロジェクト）を促進するとともに、国民に向けて水環境等の重要性等を訴求し意識の醸成を図る取組を官民連携にて実施する。	●	1	50,556	50,629	73	△ 5,378	【目標】 民間の主体的・自発的取組の促進と官民連携の機会を創出する官民連携事業を推進する。 【実績】 官民連携事業の参加団体数は着実に増加している。	
								引き続き、民間の主体的・自発的取組の促進と官民連携の機会を創出する官民連携事業を推進する。	
								政策評価結果を踏まえ、健全な水循環に基づく官民連携事業のうち一部業務について、事業規模を見直したため、減額要求した。	
合計			50,556	50,629	73	△ 5,378			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	④
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	77,411,345	84,728,300	98,322,803	145,728,511	220,571,142	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	52,496,614	91,649,496	55,788,774	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	11,973,196	△35,759,155	7,019,756			
		<0>	<0>	<0>			
	計	141,881,155	140,618,641	161,131,333			
		<0>	<0>	<0>			
執行額	131,811,687	162,520,713	147,586,598				
	<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	廃棄物・リサイクル対策の推進					番号	④	(千円)			
	予 算 科 目					予 算 額					
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費				11,673,836	13,554,126
	●	2	一般会計	環境本省	廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費				36,791,403	76,850,403
	●	3	一般会計	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費				24,000	5,229
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費				72,346,272	103,522,384
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費				24,893,000	26,639,000
	小計						145,728,511		220,571,142		
						<> の内数		<> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計						<> の内数		<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計						<> の内数		<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計						<> の内数		<> の内数		
合計						145,728,511		220,571,142			
						の内数		の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進				番号	④	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
電子Manifesto普及拡大事業	<p>①電子Manifestoの機能強化：電子Manifestoの加入率を高めるため、電子Manifestoシステムの利便性の向上や、産業廃棄物の不適正処理の防止に資するための機能強化を行うもの。</p> <p>②電子Manifesto普及啓発事業：電子Manifesto未加入業者に対する加入促進を目的として、また、平成32年度から施行される電子Manifesto一部義務化に伴い、義務化の対象となることが想定される特別管理産業廃棄物の多量排出事業者を義務化の施行までに確実に電子Manifestoに加入させることを目的として、電子Manifesto導入説明会や操作説明会を開催し、紙Manifestoから電子Manifestoへの移行を促す。</p>	●	1	99,197	91,061	△ 8,136	△ 8,136	<p>【目標】 2022年度までに電子Manifesto普及率を70%まで高める。</p> <p>【実績】 平成29年度の普及率は53%であり、対前年度6%増加。</p>
							上記目標に向けて、引き続き登録支援機能の整備等が効率的・効果的な事業の実施を行う。	
							電子Manifestoの一体的運用の検討等については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
合計			99,197	91,061	△ 8,136	△ 8,136		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑤	
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	17,442,760	16,098,528	16,706,186	18,180,997	23,612,542	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	1,370,313	11,108,362	2,812,790	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	107,228	△9,008,957	6,461,415	/		
		<0>	<0>	<0>			
	計	18,920,301	18,197,933	25,980,391			/
		<0>	<0>	<0>			
執行額	17,102,130	16,361,267	22,768,221	/			
	<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	生物多様性の保全と自然との共生の推進					番号	⑤	(千円)			
	予 算 科 目					予 算 額					
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費				6,227,207	7,603,001
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費				2,024,171	2,206,880
	●	3	一般	環境本省	環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費				1,628,577	3,933,457
	●	4	一般	環境本省	国際観光旅客税財源国際観光資源整備費	国際観光旅客税財源国際観光資源の整備に必要な経費				250,000	
	●	5	一般	環境本省	自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費				7,090,894	8,579,641
	●	6	東日本大震災復興特別会計	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費				415,790	419,563
	●	7	東日本大震災復興特別会計	復興庁	東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費				544,358	870,000
小計						18,180,997		23,612,542			
						<> の内数		<> の内数			
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
小計						<> の内数		<> の内数			
対応表において○となっているもの	○	1				< >					
	○	2				< >					
	○	3				< >					
	○	4				< >					
小計						<> の内数		<> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1				< >					
	◇	2				< >					
	◇	3				< >					
	◇	4				< >					
小計						<> の内数		<> の内数			
合計						18,180,997		23,612,542			
						の内数		の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進				番号	⑤	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
地域循環共生圏構築事業	1. 自然の恵みをひきつぐ地域循環共生圏実現に向けた方策検討 (1) 我が国の生態系の種類毎にその恵みを定量評価するとともに、自然の恵みを引き出すプログラムの評価手法の開発検討を行う。(H28-29) (2) 資金メカニズム、ナショナルトラスト、地域間連携、地域資源を活用した流通システム、人材育成の環境づくり等資金や労力を確保する方策検討を行う。(H28-29) (3) 戦略的な広報活動、民間企業との連携、シンポジウム開催等により上記(1)(2)の成果の情報発信や国民の気運醸成を行う。(H28-31) 2. 全国協議会及び地域ブロック会議の設置等により、自然の恵みをひきつぐボトムアップ型の仕組みの構築を行う(H30-31)	●	1	120,000	△ 120,000	△ 120,000	【目標】 平成29年度の我が国の地域循環共生圏の数を累積18地域とする。 【実績】 平成29年度の我が国の地域循環共生圏の累積数は20地域であった。	
							本事業の目標は十分達しているものの、今後より一層事業を加速化させるために他の事業と統合的に実施することが妥当と考えられる。	
							政策評価結果を踏まえ、他の予算との統合を行った。	
合計				120,000		△ 120,000	△ 120,000	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		化学物質対策の推進					
評価方式		実績	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	⑥
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	1,549,688	1,547,523	1,892,023	2,074,302	2,262,461	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	△ 1,126	△ 1,175	△1,166	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0			
		<0>	<0>	<0>			
	計	1,548,562	1,546,348	1,890,857			
		<0>	<0>	<0>			
	執行額	1,280,380	1,344,816	1,733,765			
		<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	化学物質対策の推進					番号	⑥	(千円)			
	予 算 科 目					予 算 額					
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費				2,074,302	2,262,461
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計						2,074,302 <>の内数		2,262,461 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計						<>の内数		<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>		
	○	2				<	>	<	>		
	○	3				<	>	<	>		
	○	4				<	>	<	>		
	小計						<>の内数		<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	>		
	◇	2				<	>	<	>		
	◇	3				<	>	<	>		
	◇	4				<	>	<	>		
	小計						<>の内数		<>の内数		
合計						2,074,302 の内数		2,262,461 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			化学物質対策の推進			番号	⑥	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
化学物質緊急安全点検調査費	2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）で合意された目標（WSSD2020年目標）の達成とポスト2020年目標の策定に関する議論の先導に向け、化学物質のライフサイクル全体を通じた環境リスクを低減する取組を強化するとともに、2023年頃の化審法見直しに向け今後の化学物質管理の在り方やリスク評価手法等について検討を行う。さらに、WSSD2020年目標のための国際戦略（SAICM）に重点分野として位置づけられた途上国の能力向上のための支援について、環境大臣間で署名した環境協力の覚書に基づき現地での講習等を実施する。	●	1	254,445	243,625	△ 10,820	△ 94,153	<p>【目標】 有害性評価が困難な物質の生態毒性試験法や評価方法等の検討を進める。</p> <p>【実績】 平成29年度には、水中での毒性試験が困難であり有害性の評価が難しい難水溶性の物質に関して、Passive dosing手法を用いた実験的検討を行い、従来の手法との結果の比較検討を行った。Passive dosing手法の有効性に関する一定の結果が得られた。</p> <p>難水溶性の物質や揮発性の高い物質など、毒性試験を行うのが困難な物質に対する試験手法の検討及び従来法との結果の比較を毎年実施しており、正確な有害性評価に貢献し、引き続き試験手法の検討を・比較を実施していく。</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、確実な法施行を行うため、事業内容を精査し効率的な予算要求を行った。</p>
合計			254,445	243,625	△ 10,820	△ 94,153		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		環境保健対策の推進					
評価方式		事業	政策目標の達成度合い		目標達成	番号	⑦
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算	25,197,506	25,101,773	27,486,314	23,918,711	22,588,831	
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
	補正予算	△ 414,296	△ 20,830	△735,041	0	/	
		<0>	<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	115,988	-69,730	125,807			
		<0>	<0>	<0>			
	計	24,899,198	25,011,213	26,877,080			
		<0>	<0>	<0>			
	執行額	205,505	23,772,318	25,159,887			
		<0>	<0>	<0>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	環境保健対策の推進					番号	⑦	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	16,557,711	15,309,831		
	●	2	一般	環境本省	自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,361,000	7,279,000		
	●	3								
	●	4								
	小計						23,918,711	22,588,831	<>の内数	<>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>	
	○	2				<	>	<	>	
	○	3				<	>	<	>	
	○	4				<	>	<	>	
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	>	
	◇	2				<	>	<	>	
	◇	3				<	>	<	>	
	◇	4				<	>	<	>	
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						23,918,711	22,588,831	の内数	の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境保健対策の推進				番号	⑦	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
環境保健施策基礎調査費	3歳児及び6歳児を対象とした健康調査を実施し、対象者別背景濃度の推計をした上で3歳児及び6歳児の健康調査で得られたデータと組み合わせ集計・解析し大気汚染と健康影響の関連を評価する。また、大気汚染濃度推計モデルの構築及びPM2.5を本調査へ追加することの検討を行う。	●	1	178,359	173,193	△ 5,166	△ 6,950	<p>【目標】60,000人以上の調査対象人数と75%以上の同意率を得ることで信頼性を確保した調査を滞りなく実施する。</p> <p>【実績】調査対象者数・同意率ともに本調査の信頼性が確保出来る数値となった。</p> <p>本調査については、毎年継続的に3歳児調査及び6歳児調査の各6万人を超える調査対象者のぜん息等健康状態と大気汚染の関連を評価し、結果を公表している。目標は達成しているものの依然として被認定患者が多数存在すること、大気汚染等による健康被害を予防し健康の確保を図っていくことが重要であり、本調査の実施にあたっては今後も継続して実施していく。</p> <p>当該調査を確実に実施するため、調査の経年・統合解析に係るシステム改修を行っていたが、所用の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。</p>
合計				178,359	173,193	△ 5,166	△ 6,950	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		環境・経済・社会の統合的向上						
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑧		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	1,123,197	1,046,061	1,063,296	1,038,984	941,050		
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	0	0	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	0	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	1,123,197	1,046,061	1,063,296			/	
		<0>	<0>	<0>				
	執行額	1,050,743	990,962	994,120				/
		<0>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	環境・経済・社会の統合的向上					番号	⑧	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費		893,840	795,536	
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費		145,144	145,514	
	●	3								
	●	4								
	小計						1,038,984	941,050	<>の内数	<>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数	<>の内数	<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数	<>の内数	<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数	<>の内数	<>の内数
合計						1,038,984	941,050	の内数	の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			環境・経済・社会の統合的向上				番号	⑧	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況	
国等における環境配慮契約等推進経費	<p>取組手入札（総目評価落札方式）により請負者を公募し、以下の内容を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法施行後、毎年度行われている基本方針の改定に係る業務（検討会及び専門委員会の開催・運営補助） ・法、基本方針の普及に係る業務（説明会開催やデータベース作成） ・国等における環境配慮契約の実績のとりまとめ、分析等の業務 	●	1	22,814	19,848	△ 2,966	△ 3,739	<p>【目標】 国等における環境配慮契約の契約件数を前年度比100件以上向上させる。</p> <p>【実績】 前年増101件と数値目標を達成した。</p> <p>契約件数の目標は達成。</p> <p>環境配慮契約等の推進に関して、一定程度の政策目標を達成したことから、政策評価を反映し、普及に関し会議への参加費等を減額要求した。</p>	
合計			22,814	19,848	△ 2,966	△ 3,739			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		環境政策の基盤整備						
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑨		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	27,035,594	26,650,221	26,248,203	27,558,485	30,488,829		
		<953,136>	<0>	<0>	<0>	<0>		
	補正予算	1,508,360	1,430,825	865,982	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	760,013	351,642	263,608	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	29,303,967	28,432,688	27,377,793			/	
		<953,136>	<0>	<0>				
	執行額	28,223,208	27,580,901	27,022,886				/
		<953,136>	<0>	<0>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	環境政策の基盤整備					番号	⑨	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	2,551,345	3,128,868	
	●	2	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,757,225	1,716,389	
	●	3	一般	環境本省	環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	654,162	812,119	
	●	4	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	35,716	35,760	
	小計							6,998,448 <>の内数	5,693,136 <>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	環境本省	環境調査研修所	環境調査研修所施設整備に必要な経費	218,354	79,114	
	◆	2	一般	環境本省	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,580,560	1,363,003	
	◆	3	一般	環境本省	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,020,687	5,747,381	
	◆	4	一般	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	13,370,483	17,283,881	
	◆	5	一般	環境本省	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	369,953	322,314	
小計							20,560,037 <>の内数	24,795,693 <>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<	><	
	○	2					<	><	
	○	3					<	><	
	○	4					<	><	
小計							<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	><	
	◇	2					<	><	
	◇	3					<	><	
	◇	4					<	><	
小計							<>の内数	<>の内数	
合計							27,558,485 の内数	30,488,829 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境政策の基盤整備				番号	⑨	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
			30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
							概算要求への反映状況	
大気汚染物質による曝露影響研究費	<ul style="list-style-type: none"> ・微小粒子状物質等の大気汚染物質による健康影響に係る科学的知見の収集・整理。 ・大気汚染物質の曝露量と健康影響の関係を明らかにするために、全国で小学生・中学生を対象に肺機能検査を計画・実施。 ・大気汚染物質への曝露状況を把握するため、微小粒子状物質等の濃度等を全国で測定。 ・コホートデータと大気濃度測定結果を活用した、大気汚染物質による循環器への影響を調査。 ・光化学オキシダント等に関する国内外の文献を収集・整理。 	● 2	138,439	97,156	△ 41,283	△ 20,720	【目標】 微小粒子状物質等の大気汚染物質の曝露と健康影響に関する知見の集積を図る。 【実績】 研究計画におおむね合致する形でデータの蓄積や解析を進めることができています。	
							引き続き、研究計画におおむね合致する形でデータの蓄積や解析を進める。	
							政策評価結果を踏まえ、本研究費のうち、肺機能検査及び同検査実施校における大気汚染物質の曝露量実測調査等に係る経費について所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
合計			138,439	97,156	△ 41,283	△ 20,720		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		放射性物質による環境の汚染への対処				
評価方式		事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	⑩
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	632,143,277	873,180,874	658,645,092	54,152,773	470,284,357
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
	補正予算	0	328,925,590	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	51,465,574	△81,626,463	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	683,608,851	1,120,480,001	658,645,092		
		<0>	<0>	<0>		
	執行額	638,059,186	1,001,002,467	574,510,567		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	放射性物質による環境の汚染への対処					番号	⑩	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額		31年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費			
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費			
	●	3	エネルギー対策特別会計	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費			
	●	4							
	小計						547,152,773	470,284,357	
						<>の内数		<>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数		<>の内数
対応表において○となっているもの	○	1				<	>	<	>
	○	2				<	>	<	>
	○	3				<	>	<	>
	○	4				<	>	<	>
	小計						<>の内数		<>の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1				<	>	<	>
	◇	2				<	>	<	>
	◇	3				<	>	<	>
	◇	4				<	>	<	>
	小計						<>の内数		<>の内数
合計						547,152,773	470,284,357		
						の内数		の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名				放射性物質による環境の汚染への対処				番号	⑩	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績		
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
								概算要求への反映状況		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計										